

第6章 指標の設定

計画期間である5年後の令和11（2029）年度に向けて、横浜市全体の地域公共交通の評価指標と目標値を設定し取組を進めるとともに、各地域単位での「地域の診断の要素」を設けて継続的に取組の効果等を検証するなど、計画として総合評価を行っていきます。

（1）目標（横浜市全体の評価指標）

バスネットワーク維持や新たな地域公共交通の導入による公共交通圏域の維持・拡大、これに伴う市民の外出促進、マイカーから地域公共交通への利用転換など、持続可能な地域公共交通の実現に向けて、市全体の目標を定め、施策・取組を推進します（表6-1）。

表6-1 横浜市全体の評価指標・目標値

評価指標	ねらい	数値目標	分野
駅まで15分 達成人口 割合	朝夕の通勤通学需要に対応できているか →通勤・通学需要など速達性・利便性の確保	<現状値> 92.3% <目標値> 維持	<ul style="list-style-type: none"> ・定住促進 ・商業
導入及び 維持した 路線数	<ul style="list-style-type: none"> ・日中のお出かけ時間帯の需要に対応できているか →生活に基本的に必要なアクセス性の確保 ・<u>バスネットワークの維持とともに、交通が不便な地域へ地域公共交通を導入し、市域全体で地域公共交通の充実を図れているか</u> 	<現状値> 33路線 <目標値> <u>84路線</u>	
新たな 支援地区数	<ul style="list-style-type: none"> ・公共交通圏域外において、地域の取組意向や潜在的な移動ニーズなど、<u>導入の必要性を確認できているか</u> ・<u>運行状況に応じ支援に取り組んでいるか</u> 	<目標値> <u>50地区程度</u>	
バス運転士数 の充足率	<u>路線バスの維持に必要な運転士数が確保されているか</u>	<現状値> 集計中 <目標値> <u>100%</u>	
外出が 増加した 地区数	地域公共交通の導入により <u>市民の外出を促せているか</u> →外出促進、健康増進、地域交流の創出等	<目標値> <u>50地区程度</u>	<ul style="list-style-type: none"> ・医療福祉 ・商業 ・地域コミュニティ
利用促進に 関する 取組件数	地域公共交通への支援を通じて、関係者間で理解を深め、 <u>取組の裾野が広がっているか</u> ※現状値は現行中期計画の数値	<現状値> 52件/年 <目標値> 増加	<ul style="list-style-type: none"> ・教育 ・福祉 ・地域コミュニティ
公共交通 分担率	<u>マイカー利用から地域公共交通利用(自転車含む)への転換を促せているか</u> →Co2削減、交通事故減少、最寄駅周辺の活性化 (把握方法：パーソントリップ調査(令和10(2028)年度実施、令和11(2029)年度公表見込み)を用いて評価を想定)	<現状値> 50.2% <目標値> 増加	<ul style="list-style-type: none"> ・環境 ・交通安全 ・商業

(2) 地域の診断の要素（各地域単位での評価指標）

地域公共交通の取組前後における目的地までのアクセス性の変化や利用状況の変化など、地域ごとに異なる多様な実態を関係者とともにつまみながら、地域の現状を診断し、その地域に適した施策を推進していく必要があるため、各地域における診断の要素を設定し、原則として毎年、継続的に評価を行います。

その中で、健康増進や地域交流の創出など波及効果も含めて検証し、取組の有効性についても評価を行います（表6-2）。

表6-2 地域の診断の要素

段階		実施時期	項目（例）	診断方法（例）	把握方法
取組前	現状診断	-	アクセス性 ・物理的な負荷（駅800m・バス停300m圏域など） ・時間的な負荷（最寄駅まで15分圏域、生活利便施設まで30分圏域など） ・金銭的な負荷（最寄駅までのタクシー運賃など）	○分	統計データ等から算出
			地域特性 ・人口構成（年少、生産年齢、高齢者人口） ・標高差 ・道路情報（幅員、勾配等） ・周辺の公共交通の情報	○%	
			生活実態 ・波及効果で捉える事項の現状把握		
取組後	直接効果	原則年1回（運行改善に関わる内容のため）	運行によるアクセス性の変化 ・物理、時間、金銭的な負荷の変化	○分 →○分	利用状況データ等から算出
			公共交通圏域の拡大割合	○%	
			運行本数	○本/h	
			利用状況（利用者数、利用傾向、頻度等）	○人/日等	
			運行収支（運賃収入、運行経費、補助金交付額等）	○円/年	
			その他、地域固有の指標 例：商業施設等の来場者数、地域イベント参加者数	-	
波及効果	運行後3年目5年目時点など	外出頻度の変化 ・外出頻度（義務的なものでなく娯乐的な） ・外出意欲	増加した人の割合 ○%	主にアンケート調査により把握	
		人との関わりの変化 ・家族、友人との交流 ・地域活動への参加 ・社会活動			
		ウェルビーイング ・健康状態の変化 ・生活満足度の変化			
		マイカーの利用頻度の変化	○%→○%		
		高齢者の免許返納割合の変化			